

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第87期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見昌宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	115,551	101,860	94,285	100,666	100,231
経常利益 (百万円)	2,945	1,708	3,928	4,885	4,723
当期純利益 (百万円)	1,195	659	2,183	2,746	2,320
包括利益 (百万円)				2,865	2,330
純資産額 (百万円)	32,255	31,587	34,157	36,603	38,397
総資産額 (百万円)	68,522	57,942	64,541	67,032	72,291
1株当たり純資産額 (円)	1,531.91	1,536.62	1,654.12	1,772.42	1,856.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.31	33.06	110.78	139.37	117.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	59.16				
自己資本比率 (%)	45.1	52.3	50.5	52.1	50.6
自己資本利益率 (%)	3.9	2.2	6.9	8.1	6.5
株価収益率 (倍)	15.5	22.2	9.8	8.7	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,173	3,156	5,461	3,273	3,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	100	211	871	2,331
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,628	1,321	1,820	847	680
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,449	8,372	11,745	13,217	13,892
従業員数 (人)	965 〔242〕	993 〔247〕	1,001 〔223〕	1,061 〔216〕	1,055 〔206〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	90,155	78,744	72,041	75,784	76,709
経常利益 (百万円)	2,256	1,287	2,858	3,540	3,590
当期純利益 (百万円)	872	585	1,550	2,216	1,930
資本金 (百万円)	4,601	4,603	4,603	4,603	4,603
発行済株式総数 (千株)	20,348	20,353	20,353	20,353	20,353
純資産額 (百万円)	30,846	30,257	31,837	33,715	35,009
総資産額 (百万円)	58,021	50,025	54,435	56,706	61,776
1株当たり純資産額 (円)	1,528.49	1,535.40	1,615.64	1,711.39	1,777.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.32	29.32	78.68	112.49	97.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	43.21				
自己資本比率 (%)	53.2	60.5	58.5	59.5	56.7
自己資本利益率 (%)	2.8	1.9	5.0	6.8	5.6
株価収益率 (倍)	21.2	25.1	13.9	10.8	11.6
配当性向 (%)	46.2	68.2	25.4	21.3	24.5
従業員数 (人)	695 〔129〕	710 〔133〕	706 〔117〕	691 〔105〕	679 〔92〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 第84期および第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第86期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第86期の1株当たり配当額24円は、当社の創業140周年記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

大正14年9月 株式会社小西儀助商店設立(大正3年設立合資会社を改組)
 昭和15年12月 東京支店開設(平成17年4月東京本社に昇格)
 昭和27年2月 東京工場開設・合成接着剤ボンドの生産を開始(平成7年4月東京メルト製造部に改称し、浦和工場に統合、平成13年3月東京メルト製造部を閉鎖)

昭和31年2月 東京本所医薬品工場開設・日本薬局方アルコール製造開始
 昭和32年1月 名古屋出張所開設(昭和38年2月名古屋支店に昇格)
 昭和32年9月 大阪工場開設
 昭和35年5月 札幌出張所開設(昭和60年1月札幌営業所に呼称変更、平成2年4月札幌支店に昇格)

昭和37年4月 福岡連絡所開設(昭和41年1月福岡出張所、昭和56年4月福岡支店に昇格)
 昭和39年4月 浦和工場開設
 昭和43年4月 鳥栖工場開設(平成14年6月閉鎖)
 昭和48年8月 滋賀工場開設
 昭和48年9月 ミクニペイント株式会社株式を取得
 昭和51年1月 社名を「コニシ株式会社」に改称
 昭和56年4月 大阪工場閉鎖・同所に大阪研究所開設、浦和研究所開設
 昭和61年5月 栃木工場開設
 昭和63年9月 子会社水口化学産業株式会社を設立
 平成2年7月 ボンドワックス株式会社と合併し、茨城工場(平成17年3月茨城ワックス製造所に改組、平成19年3月閉鎖)およびワックス研究所(平成8年5月閉鎖し、浦和研究所に統合)を承継

平成2年10月 事業部制を導入
 平成4年10月 滋賀第二工場開設
 平成6年8月 本社事務所を移転
 平成6年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場
 平成8年7月 子会社ボンド興産株式会社を設立(平成19年5月子会社ボンドケミカル商事株式会社に吸収合併)

平成8年10月 小西儀株式会社と合併
 平成9年5月 品質システム審査登録制度ISO9001を取得(ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所)

平成9年9月 東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
 平成9年11月 品質システム審査登録制度ISO9001を取得(栃木工場・浦和工場)
 平成10年12月 コニシ工営株式会社株式を取得
 平成11年4月 子会社ボンドケミカル商事株式会社を設立
 平成11年10月 丸安産業株式会社株式を取得
 平成13年4月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(滋賀工場)
 平成13年11月 子会社ボンドエンジニアリング株式会社を設立
 平成14年4月 日本ケミカルデータベース株式会社株式を取得
 平成14年5月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(栃木工場・浦和工場)
 子会社丸安産業株式会社が全額出資の子会社台湾丸安股? 有限公司を設立

平成15年2月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(浦和研究所・大阪研究所)
 平成15年5月 子会社ボンド販売株式会社を設立
 平成15年7月 上海代表事務所を開設(平成18年3月閉鎖)
 サンライズ・エム・エス・アイ株式会社株式を取得

平成16年2月 子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資で科陽精細化工(蘇州)有限公司を設立

平成16年7月 子会社科昵西貿易(上海)有限公司を設立
 平成17年5月 子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資でKony Sunrise Trading Co.,Ltd.を設立

平成20年3月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(化成品営業本部)
 平成22年1月 子会社KF Instruments India Pvt. Ltd.を設立
 平成22年10月 関連会社Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.を設立
 平成24年5月 品質システム審査登録制度ISO9001自己適合宣言
 (ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所・栃木工場・浦和工場)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社および関連会社1社で構成され、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックス等の製造および販売、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、不動産賃貸業、土木建築工事請負施工、化学品データベース事業および精密成型部品の製造および販売を営んでおります。

当社グループの事業の内容とセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(1) ボンド事業部門

工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材およびワックスを当社が製造販売するほか、水口化学産業(株)は、接着剤の原液を当社から仕入れ、一般家庭用接着剤に充填加工したものを当社へ販売しております。ボンドケミカル商事(株)は、接着剤、シーリング材、ワックス等の原料をメーカーから仕入れて当社およびサンライズ・エム・エス・アイ(株)へ販売しております。また、ボンド販売(株)は、当社より仕入れた接着剤およびシーリング材を販売し、サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、接着剤およびシーリング材を製造販売しております。さらに、科陽精細化工(蘇州)有限公司は、中国現地メーカーから仕入れた原料を使用して接着剤およびシーリング材を製造し、主に科昵西貿易(上海)有限公司を通して販売しております。Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.は、当連結会計年度より接着剤の製造販売を行っております。

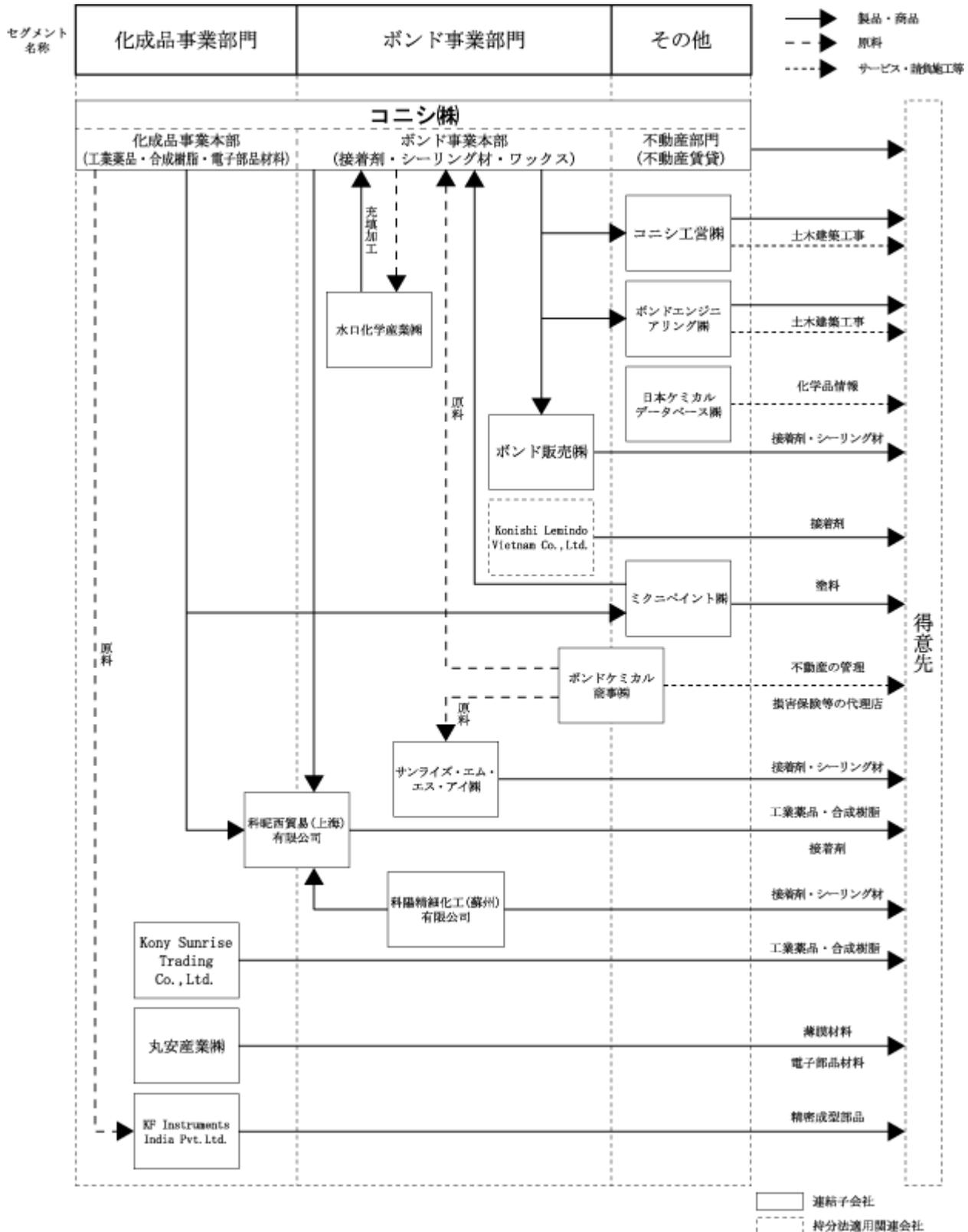
(2) 化成品事業部門

工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等を当社が仕入れて販売しております。科昵西貿易(上海)有限公司は、当社や日本メーカーの中国現地法人から仕入れた合成樹脂を中国国内で販売しております。丸安産業(株)は、工業薬品、電子部品材料、薄膜材料および医薬品原料等を仕入れて販売しております。Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.は、日本およびタイ国内の石油化学メーカーから合成樹脂を仕入れてタイ国内で販売しております。KF Instruments India Pvt.Ltd.は、当社から原材料を仕入れて精密成型部品の製造を行い、インド国内で販売しております。

(3) その他

当社は所有不動産を賃貸し、ボンドケミカル商事(株)は、損害保険等の代理店業務および当社所有不動産の管理を業務としております。コニシ工営(株)とボンドエンジニアリング(株)は、当社から接着剤等を仕入れ、土木建築工事の請負施工を業務としております。ミクニペイント(株)は、原材料の一部を当社から仕入れ、塗料等を製造し、当社および直接得意先へ販売しております。また、日本ケミカルデータベース(株)は、化学品のデータベースを事業としております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	その他
水口化学産業(株)	滋賀県甲賀市	50	ボンド事業部門	100.0	1人	当社が、一般家庭用接着剤の原液を販売し、充填加工したものを仕入れる他、不動産の賃貸をしております。
ボンドケミカル商事(株)	大阪市中央区	80	ボンド事業部門	100.0	3人	当社が、接着剤、シーリング材およびワックスの原料等を仕入れる他、取引先への仕入債務に対する保証を行っております。また、当社所有不動産を管理しております。
ボンドエンジニアリング(株)	大阪市鶴見区	100	その他	100.0	1人	当社から接着剤等を仕入れる他、当社が、不動産の賃貸および資金の貸付を行っております。
ボンド販売(株)	大阪市中央区	50	ボンド事業部門	100.0	1人	当社から接着剤・シーリング材を仕入れて販売しております。
日本ケミカルデータベース(株)	東京都千代田区	203	その他	100.0	2人	当社が、資金の貸付を行っております。
サンライズ・エム・エス・アイ(株)	堺市西区	315	ボンド事業部門	71.1	1人	当社のシーリング材の一部を生産しております。
丸安産業(株)	大阪市中央区	100	化成系事業部門	60.8	3人	当社は、取引先への仕入債務に対する保証を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。
コニシ工営(株)	札幌市北区	30	その他	59.0	1人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
ミクニペイント(株)	大阪府豊中市	54	その他	42.8		当社から原材料の一部を仕入れて塗料を製造販売しております。
科昵西貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	400 (千US\$)	ボンド事業部門 ・ 化成系事業部門	100.0	3人	当社から接着剤、シーリング材および合成樹脂を仕入れて販売している他、当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
科陽精細化工(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	550	ボンド事業部門	91.3 (21.3)	3人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	5 (百万THB)	化成系事業部門	91.3 (21.3)	1人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
KF Instruments India Pvt.Ltd.	インド共和国 ハリヤナ州	225 (百万INR)	化成系事業部門	66.6	1人	当社から原材料の一部を仕入れて精密成型部品の製造販売を行っております。
台湾丸安股? 有限公司	中華民国台北市	10 (百万NT\$)	化成系事業部門	60.8 (60.8)		

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	その他
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義共和国 ビンズオン省	1,000 (千US\$)	ボンド事業部門	40.0	1人	当社の技術支援により接着剤の製造販売を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 ボンドケミカル商事(株)、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKF Instruments India Pvt.Ltd.は、特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 ミクニペイント(株)は、議決権の所有割合が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
- 5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 丸安産業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,430百万円
	(2) 経常利益	78百万円
	(3) 当期純利益	47百万円
	(4) 純資産額	1,658百万円
	(5) 総資産額	4,625百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	674〔143〕
化成品事業部門	172〔28〕
その他	142〔35〕
全社(共通)	67〔 〕
合計	1,055〔206〕

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
679〔92〕	39.0	14.8	6,188

セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	548〔79〕
化成品事業部門	56〔13〕
その他	8〔 〕
全社(共通)	67〔 〕
合計	679〔92〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてコニシ労働組合(昭和48年8月15日結成)が組織され、平成24年3月31日現在の組合員数は489人であります。子会社では、ミクニペイント㈱において労働組合(昭和47年10月17日結成)が組織されており、平成24年3月31日現在の組合員数は22人で、日本化学エネルギー産業労働組合連合会塗料部会に属しております。また、サンライズ・エム・エス・アイ㈱においても労働組合(昭和49年10月31日結成)が組織されており、平成24年3月31日現在の組合員数は66人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)大阪府支部に属しております。

なお、各組合とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故に伴う電力不足問題により、前半は企業活動が著しく低迷したものの、その後の復旧と震災の復興需要の増加により生産活動は徐々に正常化に向かいました。しかしながら、欧州発の債務危機、タイの洪水による日本企業の生産活動の停止、円高の長期化等、様々な下振れ要因が顕在化する環境で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、被災による建築資材の在庫ひっ迫や復興需要の増加による現場作業員の不足等、現場は大きく混乱しましたが、政府による住宅取得支援策の再開もあり、平成23年度の新設住宅着工戸数は約84万戸と前年の水準にまで回復しました。

土木建築業界においては、被災地域以外での公共工事の先送りや補正予算成立の遅れにより厳しい環境となりましたが、東日本における復旧工事および既存建築物に対する補修・改修工事は堅調に推移しました。

自動車業界においては、震災およびタイの洪水によって一時的な生産調整を余儀なくされましたが、サプライチェーンの急速な復旧に伴い、回復基調が鮮明なものとなりました。

電子・電機業界においては、スマートフォンに関連する部品の需要が増加する一方で、円高による生産拠点の海外移転や業界再編の加速等、各社ともに事業の大幅な見直しを迫られました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業の強化を図るとともに、周辺領域の市場発掘・育成、原価の低減により収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,002億31百万円(前期比0.4%減)、営業利益47億77百万円(前期比4.6%減)、経常利益47億23百万円(前期比3.3%減)、当期純利益23億20百万円(前期比15.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、秋口より戸建て住宅の低迷はあったものの新設住宅着工戸数はほぼ前年並みで推移し、床用ウレタン系接着剤、変成シリコン系接着剤および一般住宅用シーリング材、また、サンライズ・エム・エス・アイ㈱の主力である戸建て用シーリング材が順調に推移しました。

工業用関連においては、震災からの復旧により需要が回復しつつありましたが、秋口より停滞感が広まり、工場生産用接着剤は低調に推移しました。特に自動車用シール材や離型剤は、低調に推移しました。

土木建築関連においては、本格的な復興工事は大幅に遅れたものの、被災建築物に対する補修工事が徐々に進み、工事用接着剤は順調に推移しました。

ビル建設用シーリング材は、安定した供給体制を背景にビル・マンション等の既存建築物に対する補修・改修工事の増加および復旧資材としての需要に対応し、好調に推移しました。

一般消費者関連においては、DIY関連製品の需要の高まりと新製品である「ボンド ウルトラ多用途S・Uプレミアム」が売上に貢献したものの、全体としては前年並みの水準となりました。

以上の結果、売上高は472億90百万円(前期比4.4%増)と増加しましたが、原材料価格の高騰と物流費等の増加により営業利益は41億16百万円(前期比1.1%減)となりました。

(化成品事業部門)

化成品事業部門においては、震災およびタイの洪水によるサプライチェーンの寸断、ユーザーの生産設備の被災、更には、長期化する円高による生産拠点の海外移転等、外部環境が大きく変化する中での活動となりました。

化学工業向けにおいては、夏場以降の市況の停滞により終始低調に推移しました。

塗料業界向けにおいては、自動車補修用塗料材料は堅調に推移しましたが、製缶用塗料およびプラスチック用塗料材料の低迷により低調に推移しました。

電子・電機業界向けにおいては、震災による材料の供給不安に始まり、ユーザーの被災による生産停止、また、液晶テレビや半導体向け材料等の販売不振から低調に推移しました。

丸安産業(株)の主力である薄膜材料は第2四半期以降の在庫・生産調整により低迷し、当初好調であった電材においても第3四半期中頃より生産調整に入り、前年水準を下回りました。

自動車業界向けにおいては、夏場以降のサプライチェーンの復旧と在庫の復元が急速に進み、特にハイブリッド向けのシリコンウェハー等の電子部品関連材料が好調に推移し、前年水準を大きく上回りました。

以上の結果、売上高464億59百万円(前期比3.8%減)と減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益4億12百万円(前期比9.3%増)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建築工事業)においては、補修改修および耐震補強工事等の受注が秋以降に回復してきたものの、受注競争の激化と業界全体の発注遅れが完工に響き、前年実績を大きく下回りました。

化学品データベース事業においては、企業の投資マインド回復と海外も含めた化学物質管理の重要性からシステムの販売が順調に推移したものの、前年水準を下回る結果となりました。

塗料事業においては、プラスチック用・レジャー関連用途向けが好調に推移しましたが、円高による輸出関連ユーザー向け塗料の販売低迷等により、前年水準を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高64億81百万円(前期比8.2%減)、営業利益2億38百万円(前期比48.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額は6億74百万円となりました(前期比7億97百万円減)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が37億19百万円(前期比4億45百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が23億31百万円(前期比14億59百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が6億80百万円(前期比1億66百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は138億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億19百万円(前期比4億45百万円増)となりました。

これは、売上債権の増加額が21億15百万円、たな卸資産の増加額が10億52百万円、法人税等の支払額が21億15百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が44億3百万円、減価償却費が10億68百万円、仕入債務の増加額が33億97百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億31百万円(前期比14億59百万円増)となりました。
 これは、有形固定資産の取得による支出が13億52百万円、無形固定資産の取得による支出が8億45百万円、投資有価証券の取得による支出が1億59百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億80百万円(前期比1億66百万円減)となりました。
 これは、長期借入金の返済による支出が1億円、配当金の支払額が5億11百万円あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	生産実績(t)	前期比(%)
ボンド事業部門	81,013	4.6
化成品事業部門		
その他	947	3.4
合計	81,960	4.5

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 化成品事業部門はその品種が多様多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ボンド事業部門	47,290	4.4
化成品事業部門	46,459	3.8
その他	6,481	8.2
合計	100,231	0.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、欧州債務問題等を背景とする下振れリスクはあるものの、新興国の成長持続、アメリカ経済の回復基調に伴い、世界経済の拡大は続くものと思われま

す。国内においては、夏場の電力不足による生産調整や資源高騰による製造コストの上昇が予測されますが、震災の復興需要ならびに輸出関連産業の回復により、景気は緩やかに拡大へ向かうものと考えられます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、物流改革、情報システムの再構築等、事業基盤をより強化し、市場においては、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保、海外進出を見据えた事業戦略の実行、継続的な利益創出と事業拡大を進めてまいります。

ボンド事業部門においては、汎用事業、住宅関連事業ならびに建設関連事業を中心に更なる事業の拡大を図りつつ、土木分野および電機・電子、自動車関連産業分野への事業領域拡大と海外への事業展開を図ります。また、基礎研究を強化し、将来を見据えた製品の開発を積極的に推進します。更には生産部門において、国内での生産拠点の集約化と物流拠点の見直しにより、物流の質的向上を推進し、徹底した低コスト体質への変革に取り組んでいきます。

化成品事業部門においては、国内外の経済環境や取引先企業における経営環境が大きく変化する中で、強みである情報収集力やきめ細やかな顧客対応を十二分に発揮し、既存顧客との更なる関係構築による商流強化と海外展開も含めた新たな商流獲得に経営資源を投入します。

上記事業をサポートする間接部門においては、新しい基幹システムの導入により業務の迅速化、効率化を図り、顧客サービスの向上と間接業務におけるコスト削減の実現をめざします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。またこれらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への進出に係るリスク

当社グループは中国、インド、東南アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしております。ボンド事業部門では、中国においてサンライズ・エム・エス・アイ(株)と共同出資した科陽精細化工(蘇州)有限公司、また、ベトナムにおいてPT. LEMINDO ABADI JAYA 社と共同出資したKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.を生産拠点としております。さらに、化成品事業部門において科昵西貿易(上海)有限公司を販売拠点とし、中国市場の開拓を推進し、拡販をめざしてしております。またインドでは、化成品事業部門においてKF Instruments India Pvt.Ltd.を精密成型部品(電子機器)の生産・販売拠点とし、自動車・電子電機業界への販売強化・拡充をめざしてしております。しかしながら、海外の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等をおこない、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品事業部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門とその他の部門のミクニペイント(株)で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品事業部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかし、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材、またミクニペイント(株)が扱う塗料には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やP R T R法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に参加しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況変動によるリスク

化成品事業部門の主な販売商品であるI T関連材、電子部品関連基材、薄膜材料等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売系列又は提携

契約会社名	相手先	国名	系列又は提携内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	東亜合成株式会社	日本	東亜合成株式会社が生産する釣り用以外の家庭用シアノアクリレート系瞬間接着剤の日本における独占的販売権。	平成5年4月1日より平成6年3月28日まで以後当事者間に異議がない場合1年毎自動延長

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	PT. LEMINDO ABADI JAYA	インドネシア	クロロブレン溶剤形接着剤および酢酸ビニル樹脂エマルジョン形接着剤の製造・販売に関する技術情報を提供する。 対価として、次の使用料を受ける。 1)初期使用料 2)継続使用料 売上高の一定率の使用料	平成7年4月1日より平成17年3月31日まで以後当事者間に異議がない場合自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループでは『生産者が一万本作った商品でも、お客様には買った一本が全て』の品質方針のもと、顧客や社会のニーズに応えるトップ製品の開発に注力しております。

当社では、独自技術で開発したSUポリマー系樹脂の用途開発を継続しているほか、新分野製品の開発を積極的に推し進めました。また、数年先の実現を目指した新素材・新技術の研究開発も継続しています。環境対策面では、全体に係わる製品環境対策についての対応を終え、製品個別の環境対策へと移行しています。これら環境対策については今後も継続して取り組んで参ります。

現在、研究開発は当社研究開発本部(大阪研究所・浦和研究所・基礎研究所)を中心に行っておりますが、子会社の技術部門とも連携し技術水準の一層の向上に取り組んでおります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ボンド事業部門

主に当社研究開発本部が中心になり、『ナンバーワンを誇る製品開発』を基本姿勢として工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤・シーリング材、粘着テープ、床用ワックスおよび洗剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度においては、工業用接着剤の分野では、電機業界向けの化学物質規制に対応した弾性接着剤や鋼製ドア・パネル製造業界向け2液反応型接着剤、自動車内装材向け接着剤の品揃え強化に加え、既存分野である包装材製造業界や集成材業界、住宅現場施工向け等にも積極的に新製品導入を行いました。

一般家庭用接着剤の分野では、SUポリマーを使用した弾性接着剤のラインナップ拡充に加え、手芸・ホビー業界向けブランドの新製品導入と認知活動による市場開拓を継続しました。土木建築分野では、橋梁などの土木建築物補修分野において品揃えを強化、シーリング材では、作業性の改良によりリニューアルを実施しました。粘着テープ関連では、各種電機機器製造向けに新製品を開発しました。床用ワックスでは、メンテナンス性を向上した新製品開発を進めました。

また、いずれの分野においても当社製品のシェアを拡大するために、継続的な製品処方見直しや生産性の改善を実施し原価低減にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は14億26百万円となりました。

(2) 化成品事業部門

特記すべき事項はありません。

(3) その他

ミクニペイント(株)では、当連結会計年度におきましても、環境基準および顧客の塗装ライン適性に対応した製品開発に取り組み、幅広い業界のニーズに対応してまいりました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は72百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価し、時価が大幅に下落した株式については会計基準に従って減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高1,002億31百万円(前期比0.4%減)、営業利益47億77百万円(前期比4.6%減)、経常利益47億23百万円(前期比3.3%減)、当期純利益23億20百万円(前期比15.5%減)となりました。当社グループにおきましては、コア事業の強化と周辺事業への事業領域を拡大し販売の強化に努めるとともに原価の低減と経費節減などコストダウンに継続して取り組んでまいりました。しかしながら、東日本大震災と原発事故に伴う電力不足問題により年度前半は、企業活動が著しく低迷いたしました。また年度後半は、その後の復旧と復興需要の増加により生産活動は徐々に正常化したものの欧州発の債務危機、タイの洪水による日本企業の生産活動の停止、円高の長期化等様々な下振れ要因が顕在化し、その影響を受けました。

以下に、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,002億31百万円ですが、セグメントごとに分析すると、ボンド事業部門では472億90百万円(前期比4.4%増)、化成品事業部門では464億59百万円(前期比3.8%減)、その他では64億81百万円(前期比8.2%減)となりました。

詳しい内容については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照ください。

売上原価および売上総利益の分析

当連結会計年度の売上原価は831億65百万円、売上総利益は170億66百万円となりました。売上総利益率は17.0%となり、前連結会計年度の売上総利益率17.1%から若干下降いたしました。これは、ボンド事業部門、化成品事業部門およびその他の事業のすべてにおいて、原価の低減と経費節減などコストダウンに継続して取り組んだものの、東日本大震災による原発事故に伴う電力不足や原材料価格の高騰による製造コストの上昇等により売上総利益率が悪化したためと考えております。

なお、当社グループでは、研究開発費を売上原価として処理しております。当連結会計年度の研究開発費は14億99百万円であり、売上原価に占める割合は1.8%であります。前連結会計年度の研究開発費は15億61百万円であり、売上原価に占める割合は1.9%でありました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より54百万円増加し2億54百万円となりました。増加の主な要因は、受取配当金が15百万円、受取保険金が15百万円増加したほか、貸倒引当金戻入額(当連結会計年度は営業外収益のその他に含めて表示しております。)18百万円が「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用により計上されていること等によるものです。

また、営業外費用は、前連結会計年度より15百万円減少し3億9百万円となりました。これは、支払補償費が33百万円増加したものの、為替差損(営業外費用のその他に含めて表示しております。)が64百万円減少したこと等によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額は6億74百万円となりました(前期比7億97百万円減)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が37億19百万円(前期比4億45百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が23億31百万円(前期比14億59百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が6億80百万円(前期比1億66百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は138億92百万円となりました。

なお、詳しい内容につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要について

当連結会計年度の資金需要は、主として設備投資に係る部分が大きく、その額は24億66百万円でありました。設備投資の内容は、新基幹システム、製造設備の維持・更新のほか、当社滋賀工場での危険物倉庫の新設、栃木工場隣接地の取得および物流倉庫の建設等への投資であります。

なお、セグメントごとの設備投資等の内容につきましては、「第3 [設備の状況] 1 [設備投資等の概要]」をご参照ください。

(4) 新会計基準の適用等について

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備能力の維持管理並びに設備の合理化および改善のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。

当連結会計年度の設備投資は、ボンド事業部門においては、当社工場の製造設備の更新に加え、滋賀工場に危険物倉庫を新設いたしました。また、栃木工場隣接地を購入し物流倉庫を建設中であります。サンライズ・エム・エス・アイ(株)では製造設備の更新を行いました。これらの結果、当事業に係る設備投資額は22億61百万円となりました。

化成品事業部門においては、主としてKF Instruments India Pvt.Ltd.の製造設備を増設しました。この結果、当事業に係る設備投資額は1億17百万円となりました。

その他に係る設備投資額は87百万円となりました。

また、上記の各セグメントの投資額には、当社新基幹システムの開発投資8億63百万円を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 ・シーリ ング材・ プラス チック用 離型剤製 造設備	746	502	51	2,288 (93,200)	1	3,589	74 〔45〕
栃木工場 (栃木県下野市)	"	工業用・ 一般家庭 用接着剤 製造設備	395	205	5	545 (55,251)	0	1,153	43 〔16〕
栃木物流倉庫 (栃木県下野市)	"	物流倉庫	33			392 (23,553)		425	[]
浦和工場 (さいたま市桜区)	"	工業用・ 一般家庭 用接着剤 ・床用 ワックス ・洗剤製 造設備	124	62	3	71 (12,481)	0	262	19 〔7〕
エタノール製造所 (滋賀県甲賀市)	化成品事業 部門	エタノー ル製造設 備	135	20	3	()		158	1 〔8〕
大阪研究所 (大阪市鶴見区)	ボンド事業 部門	総合研究 所	276	0	27	8 (3,606)		313	53 〔1〕
浦和研究所 (さいたま市桜区)	"	"	338		42	()		381	60 〔]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
大阪本社 (大阪市中央区)	ボンド事業 部門、化成品 事業部門お よび全社	本社管理 業務 管内販売 業務	302	3	39	5 (1,296)		351	151 〔6〕
東京本社 (東京都千代田区)	"	管内販売 業務	5	11	14	()	3	35	138 〔2〕
滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	製品保管	94	2	0	387 (17,076)	0	484	2 〔2〕
(大阪市中央区)	その他	賃貸事務 所	172		0	504 (621)		677	

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 浦和研究所の土地は、浦和工場内に含んでおります。
 5 エタノール製造所の土地は、滋賀工場内に含んでおります。
 6 上記以外のリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	物件	台数 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
大阪本社・東京本 社・営業所および 工場	基幹システム PRIMERGY 6950/6960	2	5	12	11

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
水口化学産 業(株)	本社・工場 (滋賀県甲賀 市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 充填加工 設備	6	38	2	()		47	14 〔24〕
ボンドケミ カル商事(株)	本社 (大阪市中央 区)	ボンド事業 部門 その他	本社管理 業務 管内販売 業務	12		0	42 (116)		55	3 〔2〕
ボンドエン 지니어リ ング(株)	本社 (大阪市鶴見 区)	その他	本社管理 業務 管内販売 業務	0		1	()		1	32 〔2〕
"	東京支店 (東京都墨田 区)	"	管内販売 業務	1	3	0	()	23	29	15 〔3〕
サンライズ ・エム・エ ス・アイ(株)	本社 (堺市西区)	ボンド事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	94	11	12	454 (3,439)	7	580	31 〔14〕
"	岡山工場(岡 山県勝田郡 奈義町)	"	工業用接 着剤・ シーリン グ材製造 設備	231	144	7	174 (22,411)		557	28 〔17〕
丸安産業(株)	本社 (大阪市中央 区)	化成品事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	23	2	5	196 (245)		227	26 〔 〕
コニシ工営 (株)	本社 (札幌市北 区)	その他	本社管理 業務 管内販売 業務	9	5	0	50 (788)		66	17 〔1〕
ミクニペイ ント(株)	本社・工場 (大阪府豊中 市)	"	塗料等 製造設備	8	31	3	243 (3,672)	1	289	32 〔3〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
科陽精細化工 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	ボンド事業 部門	工業用接 着剤・ シーリン グ材製造 設備	279	102	1	()		383	27 〔1〕
K F Instruments India Pvt. Ltd.	本社・工場 (インド共和 国ハリヤナ 州)	化成品事業 部門	精密成型 部品製造 設備		102	1	()		103	63 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ(株)	滋賀工場(滋賀 県甲賀市)	ボンド事業部 門	製造設備の 更新・増強	362	76	自己資金	平成23年 11月	平成24年 12月
"	栃木物流倉庫 (栃木県下野市)	"	物流倉庫用 土地・建物等	1,401 (注) 2	601	"	平成23年 7月 (注) 2	平成24年 9月 (注) 2
"	本社・全事業所	ボンド事業部 門、化成品事業 部門およびそ の他	新基幹シス テムの導入	1,200 (注) 3	1,049	"	平成22年 4月	平成24年 9月 (注) 3
サンライズ・ エム・エス・ アイ(株)	岡山工場(岡山 県勝田郡奈義 町)	ボンド事業部 門	製造設備の 更新・増強等	228		"	平成24年 7月	平成25年 1月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 栃木物流倉庫(前連結会計年度は栃木工場と記載しております。)については、投資予定金額の総額を1,080百万円から1,401百万円に、着手年月を平成23年10月から平成23年7月に、完成予定年月を平成24年3月から平成24年9月に、それぞれ前連結会計年度より変更しております。
 3 本社・全事業所の新基幹システムの導入については、投資予定金額の総額を960百万円から1,200百万円に、完成予定年月を平成24年3月から平成24年9月に、それぞれ前連結会計年度より変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	113	20,348	56	4,601	56	4,180
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	5	20,353	2	4,603	2	4,182

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	29	201	81	2	3,086	3,428	
所有株式数(単元)		35,044	809	28,876	12,694	6	126,020	203,449	8,820
所有株式数の割合(%)		17.23	0.40	14.19	6.24	0.00	61.94	100.00	

(注) 1 自己株式653,036株は、「個人その他」に6,530単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	1,827	8.97
小西 信一郎	大阪府吹田市	1,485	7.29
コニシ共栄会(注)2	大阪市中央区道修町1-7-1(北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,197	5.88
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	653	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	637	3.13
小西 千代子	神戸市灘区	410	2.01
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1(北浜TNKビル)コニシ株式会社内	394	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.72
井上 道子	横浜市都筑区	345	1.69
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3-2-4	342	1.68
計		7,643	37.55

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,827千株および637千株であります。
 2 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,900	196,919	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 8,820		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,919	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	653,000		653,000	3.20
計		653,000		653,000	3.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	67,512
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	653,036			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、収益性を重視した企業活動により、財務体質の充実を図り経営基盤の強化に努めるとともに、安定した配当を実施する方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年24円(中間配当12円、期末配当12円)の配当を実施いたします。

この結果、当期の配当性向は24.5%、純資産当期純利益率は5.6%、純資産配当率は1.4%になります。

また、内部留保金については、生産設備の自動化・省力化、高成長が見込める高付加価値製品の研究開発、さらには顧客サービス向上のためのインフラ整備など、将来の企業価値と業績を高めるための投資に有効活用する所存です。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月14日 取締役会決議	236	12
平成24年6月22日 定時株主総会決議	236	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,319	1,100	1,106	1,210	1,216
最低(円)	780	623	725	900	950

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,208	1,057	1,068	1,165	1,142	1,150
最低(円)	1,035	950	993	1,004	1,005	1,081

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		大丸 智夫	昭和20年8月29日	昭和43年4月 当社入社 平成10年3月 当社ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長 平成12年6月 当社取締役に就任 当社ボンド事業本部営業本部副本部長 平成15年3月 当社ボンド事業本部営業本部本部長 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成17年4月 当社ボンド事業本部本部長 平成19年4月 当社事業推進本部本部長 平成19年6月 当社専務取締役に就任 平成21年6月 当社代表取締役社長に就任(現在) 平成22年5月 丸安産業株式会社代表取締役会長に就任(現在) 平成24年5月 サンライズ・エム・エス・アイ株式会社代表取締役会長に就任(現在)	(注)2	21
専務取締役 (代表 取締役)	社長室室長 兼人事部統 括部長兼経 営企画部統 括部長兼関 係会社管理 部統括部長	東郷 正人	昭和23年10月28日	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 当社人事部統括部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成18年4月 当社管理本部本部長 平成18年6月 当社執行役員兼任 平成19年4月 当社社長室副室長兼経営企画部統括部長 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成21年4月 当社管理本部本部長兼関係会社担当 平成23年4月 当社専務取締役に就任 当社社長室室長兼人事部統括部長兼 経営企画部統括部長兼関係会社管理 部統括部長(現在) 平成24年5月 日本ケミカルデータベース株式会社 代表取締役会長に就任(現在) 平成24年6月 当社代表取締役専務に就任(現在)	(注)2	15
常務取締役	ボンド事業 本部本部長	横田 隆	昭和28年7月12日	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社ボンド事業本部生産本部栃木工 場工場長 平成20年4月 当社執行役員 当社事業推進本部生産本部本部長 平成21年4月 当社事業推進本部生産本部本部長兼 資材担当 平成21年6月 当社取締役兼執行役員に就任 当社ボンド事業本部生産本部本部長 兼資材担当 平成23年4月 当社常務取締役に就任(現在) 当社ボンド事業本部本部長(現在) 平成23年5月 ボンドケミカル商事株式会社代表取 締役会長に就任(現在)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小西 哲夫	昭和24年5月20日	昭和52年4月 昭和57年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 昭和63年9月 平成3年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月	当社入社 当社コンピュータ部部长 当社取締役に就任 当社化成品営業本部副部长 当社常務取締役に就任 当社管理本部部部长 当社取締役副社長に就任 ポンドケミカル商事株式会社代表取締役社長に就任(現在) 当社取締役副会長に就任 当社取締役に就任(現在)	(注)2	309
取締役	化成品事業 本部部部长	須藤 孝也	昭和35年1月30日	昭和57年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社人事部マネージャ - 当社ポンド事業本部営業本部第一事業部事業部长 当社執行役員 当社ポンド事業本部営業本部副部长 当社ポンド事業本部ポンド営業本部 部部长 当社取締役兼執行役員に就任(現在) 当社化成品事業本部部部长(現在)	(注)2	7
取締役	管理本部本 部部长兼総務 統括部統括 部部长	皆見 昌宏	昭和28年8月23日	昭和51年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社管理本部総務統括部統括部部长 (現在) 当社執行役員 当社管理本部副部长 当社管理本部部部长(現在) 当社取締役兼執行役員に就任(現在)	(注)2	72
取締役	ポンド事業 本部ポンド 営業本部本 部部长兼業務 統括部統括 部部长兼営業 推進部統括 部部长	日下部 悟	昭和32年5月31日	昭和55年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社事業推進本部ポンド営業本部建設 事業部事業部长 当社執行役員 当社ポンド事業本部土木建設本部本 部部长 当社ポンド事業本部ポンド営業本部 部部长兼業務統括部統括部部长兼営業 推進部統括部部长(現在) 当社取締役兼執行役員に就任(現在)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高村 輝男	昭和25年9月7日	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 当社名古屋支店総務部マネージャー 平成16年4月 当社管理本部経理部マネージャー 平成18年4月 当社管理本部経理統括部統括部長 平成23年4月 当社管理本部部長付 平成23年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)4	3
監査役		竹内 鈴子	昭和47年4月7日	平成7年4月 (株)人事測定研究所(現(株)リクルート マネジメントソリューションズ)入 社 平成17年3月 同社退社 平成17年4月 人事・教育関係の個人コンサルタン トとして活動 平成20年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)3	0
監査役		坂口 博信	昭和36年11月8日	昭和60年4月 運輸省入省 平成2年9月 運輸省退職 平成9年4月 弁護士登録(現在) 平成11年1月 井上洋一法律事務所入所 平成22年6月 当社監査役に就任(現在) 平成22年7月 坂口博信法律事務所開設(現在)	(注)4	0
監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日	昭和49年4月 東洋信託銀行(株)(現、三菱UFJ信 託銀行(株))入社 平成16年9月 UFJ信託銀行(株)(現、三菱UFJ 信託銀行(株))執行役員大阪支店副支 店長兼大阪証券代行部長 平成18年6月 三菱UFJ代行ビジネス(株)代表取締 役専務大阪事業所所長 平成23年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)4	-
計						440

- (注) 1 監査役竹内鈴子、監査役坂口博信および監査役狩野仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 当該取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

当社グループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底はコンプライアンスにあると認識しております。社員全員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。

現在の体制としましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制の構築をめざしております。なお、「委員会設置会社」制については、取締役会と監査役会との従来の枠組みの中で企業統治を推進しており、現時点では採用を考慮しておりません。

a. 経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

< 取締役会 >

取締役の人数は8名であり、社外取締役は選任されておりません。取締役会は毎月1回、必要に応じ常務会を開催しております。また代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。また執行役員を6名任命しており、必要に応じて取締役会に出席させ、業務の執行状況を報告させております。

なお、提出日現在において取締役の人数は7名であり、執行役員の人数は5名であります。

< 監査役会 >

監査役の人数は4名であり、全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役または各執行役員から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。監査役のうち社外監査役は3名であり、より第三者的な立場から監査機能を発揮していると考えております。このため社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

また、監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できるものとしており、監査役を支える十分な人材および体制を確保しております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。

さらに、各監査役は、会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為、会社に著しい損害を招くおそれがある事実、株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役や重要な使用者からのヒアリング、往査その他の方法により適宜意見交換を行う等、経営監視機能の強化に努めております。

< 各種委員会 >

「CSR委員会」を中心として「リスク管理委員会」「安全保障貿易管理委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしております。また「内部統制推進委員会」において、内部統制制度の整備、評価、推進等を行っております。

b. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

(a) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。またCSR委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。またCSR委員会において「行動憲章」「行動規範」の改正・配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の整備・制定・運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。内部統制システムの構築・維持・向上を図るため、内部統制推進委員会を設置しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書は、法令に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。またその情報に関しては、適切に保存し、かつ管理するために関連する規程等を整備しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。さらにCSR委員会において規程の整備と運用を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、常務会は必要に応じて開催され、また代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

(e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当役員がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を制定、配布、教育を行っております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できることとしております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。また監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得るものとしております。

(g) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告するものとしております。また会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告することとしております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換するものとしております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

a. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、各事業部門の監査に関し、監査計画の検討、監査事項の分担や情報交換を行い、互いに連携して監査の充実と効率化に役立てております。また必要に応じて監査内容の確認、監査結果について意見交換を行い、連携して監査講評や指摘事項の指針としております。

b. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人の監査計画概要書に基づき、必要に応じて事業所および関係会社の往査に立ち会い、監査内容・監査結果等に対する意見交換を行っております。また会計監査人による指摘事項については社内の執行部署に対しヒアリング、往査等により改善状況を監査しております。会計監査人からの監査報告に先立ち、期中の監査実施事業所、実施時期、実施事項について説明を受け、監査の方法と結果の相当性を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、取締役会と監査役会との従来の枠組みの中で企業統治を推進しており、現段階では社外取締役を選任しておりません。監査役4名のうち社外監査役は3名であり、各社外監査役の当社との人的・資本的・取引関係、その他の利害関係につきましては次の通りであります。

坂口博信氏は当社の顧問弁護士であります。法務に関する豊富な見識、経験、人格等を総合的に勘案し選任しております。法務的な観点から監査体制の強化を図るため、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

竹内鈴子氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、人事制度他諸制度の構築、改革に精通されており、会社組織の構築・改革、内部統制が有効に機能する組織構造などについて十分な見識を有しておられることから、さらなる監査体制と内部統制の強化に適切な助言をいただけることを期待し選任しております。

狩野仁氏は長年にわたり大手金融機関で証券代行業務に携わり、会社法に精通されており会社運営全般における助言を期待しております。また、他社での業務執行者および監査役としての経験を有しておられ、経営の監視や適切な助言をいただけることを期待し選任しております。

竹内氏および狩野氏は東京証券取引所等の定めに基づく独立役員要件を満たしており、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はありません。また、両氏ともに株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

以上の事より、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

なお、当社は定款に社外監査役との責任限定契約に関する定めを設け、会社法第427条第1項の規定により社外監査役3名との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	261	186	29	45	7
監査役 (社外監査役を除く)	16	13		2	1
社外役員	19	18		1	3

(注) 賞与は、役員賞与引当金繰入額に計上した金額であり、退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額に計上した金額が含まれております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

〔取締役の報酬等〕

取締役に求められる役割は、企業業績と企業価値の持続的な向上を図ることであり、取締役の報酬等は、優秀な人材の確保・維持が可能で、職責に十分に見合う報酬水準および報酬体系であることを基本としております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高めております。

(a) 定額報酬については、役位ごとの大きさや責任範囲に基づき、取締役会で決定しております。

(b) 賞与については、会社業績を勘案して、取締役会で決定しております。

〔監査役の報酬等〕

監査役の報酬等については、その職務の独立性という観点から、業績に左右されない定額報酬のみとしております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高め、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	65銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,379百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日東電工(株)	120,000	529	取引先との関係維持・強化
ダイソー(株)	1,350,000	384	同上
大和ハウス工業(株)	312,662	319	同上
東亜合成(株)	507,286	217	同上
電気化学工業(株)	440,020	180	同上
(株)カネカ	265,000	153	同上
荒川化学工業(株)	99,360	81	同上
日本ピグメント(株)	197,597	55	同上
三井物産(株)	36,000	53	同上
稲畑産業(株)	100,000	51	同上
ロックペイント(株)	80,000	43	同上
三洋化成工業(株)	60,000	42	同上
(株)キムラ	144,245	42	同上
大日本印刷(株)	31,000	31	同上
藤倉化成(株)	58,000	30	同上
三井化学(株)	97,833	28	同上
トラスコ中山(株)	15,972	23	同上
D I C(株)	120,000	23	同上
(株)住生活グループ	10,108	21	同上
(株)クボタ	26,000	20	同上
N K S Jホールディングス(株)	31,230	16	同上
ダイヤモンド電機(株)	42,606	16	同上
イサム塗料(株)	52,000	16	同上
アルテック(株)	50,000	16	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,200,070	460	取引先との関係維持・強化
日東電工(株)	80,000	352	同上
信越化学工業(株)	20,000	82	同上
豊田合成(株)	30,000	51	同上
(株)カネカ	40,000	23	同上
太陽誘電(株)	19,000	21	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日東電工(株)	120,000	400	取引先との関係維持・強化
ダイソー(株)	1,350,000	359	同上
大和ハウス工業(株)	315,309	344	同上
東亜合成(株)	507,286	193	同上
電気化学工業(株)	440,020	145	同上
(株)カネカ	265,000	132	同上
荒川化学工業(株)	99,360	72	同上
稲畑産業(株)	100,000	57	同上
日本ビグメント(株)	220,921	52	同上
高压ガス工業(株)	100,000	50	同上
三井物産(株)	36,000	48	同上
(株)キムラ	149,194	44	同上
ロックペイント(株)	80,000	41	同上
三洋化成工業(株)	60,000	33	同上
トラスコ中山(株)	15,972	26	同上
大日本印刷(株)	31,000	26	同上
藤倉化成(株)	58,000	24	同上
三井化学(株)	97,833	24	同上
(株)クボタ	26,000	20	同上
D I C(株)	120,000	20	同上
ダイヤモンド電機(株)	46,887	18	同上
イサム塗料(株)	52,000	17	同上
(株)住生活グループ	10,108	17	同上
信越化学工業(株)	3,100	14	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,200,070	494	取引先との関係維持・強化 および議決権行使に関する 指図権限
日東電工(株)	80,000	266	同上
信越化学工業(株)	20,000	95	同上
豊田合成(株)	30,000	48	同上
(株)カネカ	40,000	19	同上
太陽誘電(株)	19,000	16	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 会計監査人の状況

会計監査および内部統制監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、四半期末、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は片岡茂彦と高崎充弘であり、その他公認会計士9名、その他8名が業務を補助しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	1	58	3
連結子会社	1		1	
計	60	1	59	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度に当社が有限責任監査法人トーマツに対して支払っている非監査業務に基づく報酬の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務等に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査計画書に基づいた監査項目や作業時間等を検討し、監査役会と協議のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が開催する研修等に経理担当者を参加させております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	13,900
受取手形及び売掛金	31,411	33,523 ⁴
商品及び製品	3,799	4,910
仕掛品	169	195
原材料及び貯蔵品	752	748
未成工事支出金	208	101
繰延税金資産	574	573
その他	511	494
貸倒引当金	123	139
流動資産合計	50,537	54,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,207 ²	13,457 ²
減価償却累計額	9,526	9,746
建物及び構築物(純額)	3,680	3,710
機械装置及び運搬具	12,042	12,235
減価償却累計額	10,577	10,977
機械装置及び運搬具(純額)	1,464	1,257
工具、器具及び備品	3,264	3,272
減価償却累計額	3,009	3,031
工具、器具及び備品(純額)	254	240
土地	5,125 ²	5,506 ²
リース資産	141	141
減価償却累計額	58	84
リース資産(純額)	83	56
建設仮勘定	234	413
有形固定資産合計	10,843	11,186
無形固定資産	426	1,273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590 ²	3,887 ²
長期貸付金	17	4
差入保証金	788	786
繰延税金資産	386	307
その他	533 ¹	611 ¹
貸倒引当金	92	74
投資その他の資産合計	5,223	5,522
固定資産合計	16,494	17,982
資産合計	67,032	72,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 21,663	2, 4 25,052
短期借入金	355	331
リース債務	27	28
未払法人税等	1,189	805
賞与引当金	863	848
役員賞与引当金	81	74
その他	1,954	4 2,802
流動負債合計	26,136	29,943
固定負債		
長期借入金	100	-
リース債務	63	35
繰延税金負債	165	142
退職給付引当金	757	714
役員退職慰労引当金	597	573
長期預り保証金	2,419	2,470
その他	189	13
固定負債合計	4,293	3,950
負債合計	30,429	33,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	26,371	28,179
自己株式	621	621
株主資本合計	34,536	36,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	341
為替換算調整勘定	74	105
その他の包括利益累計額合計	381	236
少数株主持分	1,684	1,817
純資産合計	36,603	38,397
負債純資産合計	67,032	72,291

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	100,666	100,231
売上原価	1, 2, 6 83,433	1, 2, 6 83,165
売上総利益	17,233	17,066
販売費及び一般管理費	3 12,223	3 12,288
営業利益	5,009	4,777
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	67	82
受取保険金	11	27
その他	113	132
営業外収益合計	200	254
営業外費用		
支払利息	24	23
売上割引	149	157
支払補償費	15	48
持分法による投資損失	-	7
その他	135	71
営業外費用合計	324	309
経常利益	4,885	4,723
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 3
貸倒引当金戻入額	89	-
投資有価証券売却益	2	-
負ののれん発生益	20	-
その他	1	-
特別利益合計	117	3
特別損失		
固定資産処分損	5 11	5 288
投資有価証券評価損	14	19
役員退職慰労金	5	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	6	12
特別損失合計	50	323
税金等調整前当期純利益	4,952	4,403
法人税、住民税及び事業税	1,949	1,732
法人税等調整額	97	183
法人税等合計	2,046	1,915
少数株主損益調整前当期純利益	2,905	2,487
少数株主利益	159	167
当期純利益	2,746	2,320

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,905	2,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	109
為替換算調整勘定	87	44
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	40	156
包括利益	2,865	2,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,721	2,174
少数株主に係る包括利益	143	155

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,603	4,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603	4,603
資本剰余金		
当期首残高	4,182	4,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,182	4,182
利益剰余金		
当期首残高	24,019	26,371
当期変動額		
剰余金の配当	394	512
当期純利益	2,746	2,320
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	2,351	1,807
当期末残高	26,371	28,179
自己株式		
当期首残高	616	621
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4	0
当期末残高	621	621
株主資本合計		
当期首残高	32,189	34,536
当期変動額		
剰余金の配当	394	512
当期純利益	2,746	2,320
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,347	1,807
当期末残高	34,536	36,344

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	404	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	114
当期変動額合計	51	114
当期末残高	455	341
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	31
当期変動額合計	76	31
当期末残高	74	105
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	145
当期変動額合計	24	145
当期末残高	381	236
少数株主持分		
当期首残高	1,561	1,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	132
当期変動額合計	123	132
当期末残高	1,684	1,817
純資産合計		
当期首残高	34,157	36,603
当期変動額		
剰余金の配当	394	512
当期純利益	2,746	2,320
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	13
当期変動額合計	2,445	1,794
当期末残高	36,603	38,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,952	4,403
減価償却費	1,094	1,068
負ののれん発生益	20	-
投資有価証券評価損益（は益）	14	19
投資有価証券売却損益（は益）	1	1
有形固定資産処分損益（は益）	9	169
有形固定資産売却損益（は益）	3	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	150	3
賞与引当金の増減額（は減少）	63	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51	24
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	171	42
受取利息及び受取配当金	75	95
支払利息	24	23
持分法による投資損益（は益）	-	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
売上債権の増減額（は増加）	930	2,115
たな卸資産の増減額（は増加）	291	1,052
仕入債務の増減額（は減少）	921	3,397
その他の固定負債の増減額（は減少）	198	124
その他	4	150
小計	5,320	5,762
利息及び配当金の受取額	77	94
利息の支払額	23	22
法人税等の支払額	2,100	2,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273	3,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35	10
定期預金の払戻による収入	32	18
有形固定資産の取得による支出	721	1,352
有形固定資産の売却による収入	24	15
無形固定資産の取得による支出	212	845
投資有価証券の取得による支出	101	159
投資有価証券の売却及び償還による収入	191	6
その他	46	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	2,331

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	434	16
長期借入金の返済による支出	15	100
リース債務の返済による支出	25	28
配当金の支払額	397	511
少数株主からの払込みによる収入	48	-
少数株主への配当金の支払額	17	23
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	847	680
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,472	674
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	13,217
現金及び現金同等物の期末残高	13,217	13,892

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、ミクニペイント(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、KF Instruments India Pvt.Ltd.、台湾丸安股? 有限公司の14社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.

(2) Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.の事業年度末は12月31日であります。

連結決算書類を作成するに当たっては同日現在の書類を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は次の4社を除き一致しております。科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKony Sunrise Trading Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であり、台湾丸安股? 有限公司の事業年度末日は2月28日(閏年は2月29日)であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品

.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法(提出会社および国内連結子会社)

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

.....定額法(在外連結子会社)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

.....3年から50年

機械装置及び運搬具

.....2年から10年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建の売上債権に係る為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建売上債権をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

為替予約取引については、社内管理規程にそって、外貨建売上債権の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建成熟約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジの有効性について、為替予約については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて掲記しておりました「受取保険金」については、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」にて区分掲記しておりました「受取補償金」については、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた21百万円および「その他」に表示していた103百万円は、「受取保険金」11百万円、「その他」113百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて掲記しておりました「支払補償費」については、当連結会計年度においては営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」にて区分掲記しておりました「為替差損」については、当連結会計年度においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた89百万円および「その他」に表示していた60百万円は、「支払補償費」15百万円、「その他」135百万円として組替えております。

3. 前連結会計年度において、「特別損失」にて区分掲記しておりました「会員権売却損」については、当連結会計年度においては特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権売却損」に表示していた5百万円および「その他」に表示していた0百万円は、「その他」6百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(関係会社出資金)	32百万円	21百万円

2 担保提供資産および対応債務

(提供資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	6百万円
土地	243	243
投資有価証券	180	80
計	432百万円	331百万円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	479百万円	332百万円
割引手形	46	45
計	525百万円	377百万円

3 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高および輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	51百万円	45百万円
受取手形裏書譲渡高	1百万円	6百万円
輸出手形割引高	21百万円	7百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の科目に当連結会計年度末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,169百万円
支払手形		170百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)		63百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費は全て売上原価として処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	1,561百万円	1,499百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品	7百万円	11百万円
製品	10百万円	14百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運搬費	2,201百万円	2,300百万円
従業員給料及び賞与	3,603百万円	3,493百万円
福利厚生費	700百万円	715百万円
賞与引当金繰入額	523百万円	507百万円
役員賞与引当金繰入額	79百万円	72百万円
退職給付費用	434百万円	415百万円
役員退職慰労引当金繰入額	98百万円	81百万円
貸倒引当金繰入額	51百万円	35百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	百万円	3百万円
機械装置及び運搬具		0
工具、器具及び備品	4	
	4百万円	3百万円

- 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	
土地		2
計	0百万円	2百万円

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	164百万円
機械装置及び運搬具	2	2
工具、器具及び備品	4	2
解体撤去費用	1	116
計	11百万円	286百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	233百万円
組替調整額	1
税効果調整前	234百万円
税効果額	125
その他有価証券評価差額金	109百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	44百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	3百万円
その他の包括利益合計	156百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,353,720			20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	647,993	5,131	152	652,972

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,131株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	197	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	197	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,353,720			20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	652,972	64		653,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 64株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	236	12	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,233百万円	13,900百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	16	8
現金及び現金同等物	13,217百万円	13,892百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、自家発電設備(機械装置及び運搬具)およびコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	34百万円	15百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	230	113	117
工具、器具及び備品	72	46	26
無形固定資産	12	10	1
合計	350百万円	185百万円	165百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	34百万円	17百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	202	100	101
工具、器具及び備品	69	56	13
合計	306百万円	174百万円	132百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	34百万円	28百万円
1年超	131	103
合計	165百万円	132百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	39百万円	33百万円
減価償却費相当額	39百万円	33百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については、提出会社の自己資金による他、必要に応じて銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、投資有価証券である株式は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社グループの売上債権管理基準に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じて一部の顧客からは、信用リスクの低減を目的として取引保証金を預っております。

投資有価証券である株式は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	13,233	13,233	
(2) 受取手形及び売掛金	31,411	31,411	
(3) 投資有価証券	3,500	3,500	
(4) 支払手形及び買掛金	(21,663)	(21,663)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	13,900	13,900	
(2) 受取手形及び売掛金	33,523	33,523	
(3) 投資有価証券	3,817	3,817	
(4) 支払手形及び買掛金	(25,052)	(25,052)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)に記載のとおりであります。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金は、営業債権に係る保証金の預り分であり、返還時期の約定がなく、将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難であるため、時価の開示対象に含めておりません。

なお、非上場株式および長期預り保証金の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	89	69
長期預り保証金	2,419	2,470

(注)3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	13,233	
受取手形及び売掛金	31,411	
合計	44,645	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	13,900	
受取手形及び売掛金	33,523	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(外国債券)		400
合計	47,423	400

(注) 4 長期借入金およびリース債務の返済予定額

当該内容につきましては「 [連結附属明細表] [借入金等明細表] 」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,055	2,140	914
債券			
公社債			
その他			
その他			
小計	3,055	2,140	914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	412	475	62
債券			
公社債			
その他			
その他	32	49	17
小計	445	524	79
合計	3,500	2,665	835

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,480	1,728	752
債券			
公社債			
その他			
その他			
小計	2,480	1,728	752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	904	1,040	135
債券			
公社債			
その他	400	400	
その他	32	48	16
小計	1,337	1,489	151
合計	3,817	3,217	600

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	2	0
債券			
公社債			
その他	1		
その他			
合計	13	2	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4		1
債券			
公社債			
その他			
その他			
合計	4		1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損14百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度および確定給付年金制度を設けており、さらに確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社9社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。うち、連結子会社2社は、当連結会計年度より退職一時金制度を新設しております。

また、連結子会社1社は、前連結会計年度まで採用していた適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へと一本化しております。

なお、総合設立型の厚生年金基金への加入については、当社および連結子会社4社は大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社1社は日本保温保冷工業厚生年金基金に加入しております。この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
年金資産の額	254,273百万円	10,437百万円	239,856百万円	10,059百万円
年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円	12,231百万円	363,315百万円	12,052百万円
差引額	110,973百万円	1,794百万円	123,458百万円	1,993百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
掛金拠出割合	2.1%	3.3%	2.0%	3.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
過去勤務債務残高	25,910百万円	1,623百万円	25,648百万円	1,513百万円
繰越不足金	46,583百万円	170百万円	77,785百万円	480百万円
資産評価調整加算額	38,479百万円		20,024百万円	
差引額	110,973百万円	1,794百万円	123,458百万円	1,993百万円

過去勤務債務の償却方法

	(平成22年 3月31日現在)		(平成23年 3月31日現在)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間19年の 元利均等償却	期間20年の 元利均等償却	期間18年の 元利均等償却	期間20年の 元利均等償却

特別掛金処理費用額

	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
特別掛金処理費用額	46百万円	4百万円	45百万円	5百万円

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
退職給付債務	4,838百万円	5,116百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,865百万円	2,992百万円
小計(+)	1,972百万円	2,124百万円
未認識数理計算上の差異	1,348百万円	1,633百万円
未認識過去勤務債務	91百万円	84百万円
小計(+ +)	716百万円	575百万円
前払年金費用	41百万円	139百万円
退職給付引当金(-)	757百万円	714百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用 (注) 1, 2	510百万円	489百万円
利息費用	88百万円	84百万円
期待運用収益	28百万円	28百万円
数理計算上の差異の費用処理額	135百万円	151百万円
過去勤務債務の処理額	7百万円	7百万円
退職給付費用(+ + + +)	699百万円	689百万円
その他 (注) 3	61百万円	63百万円
合計	760百万円	752百万円

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 厚生年金基金掛金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.3%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数(注) 1	14年	14年
過去勤務債務の額の処理年数(注) 2	14年	14年

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から処理することとしております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	349百万円	320百万円
未払事業税	102	64
未払金		62
その他	155	200
評価性引当額	27	67
同一会社間での繰延税金 負債(流動)との相殺額	5	7
繰延税金資産(流動)合計	574百万円	573百万円
繰延税金負債(流動)		
製品等	4百万円	4百万円
その他	0	2
同一会社間での繰延税金 資産(流動)との相殺額	5	7
繰延税金負債(流動)合計	百万円	百万円

2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	763百万円	663百万円
貸倒引当金	31	25
会員権等	78	74
投資有価証券	10	12
役員退職慰労引当金	244	207
その他有価証券評価差額金	0	1
未払金	142	
その他	103	36
評価性引当額	391	232
同一会社間での繰延税金 負債(固定)との相殺額	597	481
繰延税金資産(固定)合計	386百万円	307百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	414百万円	283百万円
土地	79	69
圧縮積立金等	250	216
その他	17	54
同一会社間での繰延税金 資産(固定)との相殺額	597	481
繰延税金負債(固定)合計	165百万円	142百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整内容)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.76	2.86
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	0.36	0.49
住民税均等割	0.84	0.95
試験研究費税額控除	1.85	2.12
評価性引当額の増減	0.28	0.62
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		1.99
その他	0.27	0.46
税効果会計適用後の 法人税等負担率	41.32%	43.51%

4 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.49%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.82%

平成27年4月1日以降 35.45%

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が87百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が30百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

製造施設建屋の一部に石綿(アスベスト)が使用されているため、石綿障害予防規則等によりその除却時に要する除去および処分に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該製造施設建屋は、既に見込期間(18年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	13百万円	13百万円
期末残高	13百万円	13百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場およびオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36百万円(賃貸収益は売上高および営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	820
	期中増減額	11
	期末残高	809
期末時価		3,893

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額の当連結会計年度の主な増加額は土地の賃貸用駐車場への振替(2百万円)であり、主な減少額は賃貸用のオフィスビル等の減価償却費(14百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産価格調査に基づく評価額であり、その他の物件については路線価、固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱製品・商品別にボンド事業、化成品事業の2つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド事業部門」および「化成品事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ボンド事業部門」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成品事業部門」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,295	48,313	93,608	7,058	100,666		100,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	327	809	82	891	891	
計	45,777	48,640	94,417	7,140	101,558	891	100,666
セグメント利益	4,161	377	4,538	463	5,002	7	5,009
セグメント資産	35,002	25,219	60,222	4,034	64,256	2,775	67,032
その他の項目							
減価償却費	921	98	1,019	75	1,094		1,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	967	115	1,082	25	1,108		1,108

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,775百万円には、セグメント間債権債務の消去額 337百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産3,123百万円および棚卸資産の調整額 9百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,290	46,459	93,749	6,481	100,231		100,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	321	732	74	807	807	
計	47,701	46,780	94,482	6,556	101,038	807	100,231
セグメント利益	4,116	412	4,529	238	4,768	9	4,777
セグメント資産	38,638	26,518	65,156	3,669	68,826	3,464	72,291
その他の項目							
減価償却費	906	87	994	74	1,068		1,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,261	117	2,378	87	2,466		2,466

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,464百万円には、セグメント間債権債務の消去額 343百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産3,816百万円および棚卸資産の調整額 8百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれん償却額に関しては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ボンド事業部門において、平成22年12月17日にサンライズ・エム・エス・アイ(株)の株式を追加取得し、化成品事業部門において、平成23年3月24日に丸安産業(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、ボンド事業部門にて20百万円、化成品事業部門にて0百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,772円42銭	1,856円80銭
1株当たり当期純利益金額	139円37銭	117円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,603	38,397
普通株式に係る純資産額 (百万円)	34,918	36,580
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	1,684	1,817
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	652	653
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	19,700	19,700

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,746	2,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,746	2,320
普通株式の 期中平均株式数(千株)	19,703	19,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	355	331	2.60	
1年以内に返済予定のリース債務	27	28	4.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	63	35	4.13	平成25年4月1日 ~平成27年11月30日
その他有利子負債 長期預り保証金	2,297	2,359	0.45	
合計	2,844	2,755		

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均により算定しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	23	10	1	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、その記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,842	48,119	73,740	100,231
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	787	1,788	3,122	4,403
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	414	923	1,578	2,320
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.03	46.85	80.12	117.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.03	25.82	33.27	37.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,814	11,447
受取手形	² 7,521	^{2, 3} 8,823
売掛金	² 17,049	² 17,771
商品及び製品	3,270	4,245
仕掛品	85	102
原材料及び貯蔵品	521	538
前払費用	151	144
繰延税金資産	422	442
関係会社短期貸付金	826	787
その他	259	249
貸倒引当金	46	49
流動資産合計	40,876	44,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,533	9,667
減価償却累計額	6,846	6,971
建物（純額）	2,687	2,695
構築物	1,791	1,902
減価償却累計額	1,553	1,598
構築物（純額）	238	303
機械及び装置	9,658	9,765
減価償却累計額	8,704	8,986
機械及び装置（純額）	954	778
車両運搬具	234	256
減価償却累計額	220	226
車両運搬具（純額）	14	30
工具、器具及び備品	2,783	2,799
減価償却累計額	2,590	2,603
工具、器具及び備品（純額）	193	196
土地	3,831	4,223
リース資産	36	36
減価償却累計額	18	25
リース資産（純額）	17	10
建設仮勘定	185	314
有形固定資産合計	8,122	8,552
無形固定資産		
ソフトウェア	61	80
ソフトウェア仮勘定	257	1,099
電話加入権	23	23
その他	10	10
無形固定資産合計	353	1,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,618	2,812
関係会社株式	3,839	3,839
出資金	0	0
関係会社出資金	461	461
長期貸付金	12	-
破産更生債権等	14	10
長期前払費用	38	34
差入保証金	473	441
会員権	118	135
繰延税金資産	302	217
その他	61	136
貸倒引当金	27	23
投資損失引当金	560	560
投資その他の資産合計	7,354	7,506
固定資産合計	15,830	17,273
資産合計	56,706	61,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	351	459 ³
買掛金	16,373 ²	19,630 ²
リース債務	7	8
未払金	1,164	1,693
未払費用	97	100
未払法人税等	709	549
未払消費税等	61	39
預り金	74	99
前受収益	4	4
賞与引当金	685	673
役員賞与引当金	32	29
設備関係支払手形	109	403 ³
その他	14	10
流動負債合計	19,688	23,703
固定負債		
リース債務	12	4
退職給付引当金	425	357
役員退職慰労引当金	329	287
長期預り保証金	2,359	2,414
長期未払金	175	-
その他	0	0
固定負債合計	3,302	3,063
負債合計	22,990	26,767

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,182	4,182
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	24,043	25,461
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	367	393
別途積立金	19,700	21,200
繰越利益剰余金	2,975	2,868
利益剰余金合計	25,163	26,580
自己株式	621	621
株主資本合計	33,327	34,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	263
評価・換算差額等合計	387	263
純資産合計	33,715	35,009
負債純資産合計	56,706	61,776

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	38,310	39,325
商品売上高	37,399	37,313
不動産賃貸収入	74	70
売上高合計	75,784	76,709
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,014	1,866
当期製品製造原価	21,483	22,798
当期製品仕入高	1 6,333	1 6,695
合計	29,831	31,360
製品他勘定振替高	4 8	4 7
製品期末たな卸高	2 1,866	2 2,383
原材料評価損	1	4
製品売上原価	27,958	28,974
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,226	1,403
当期商品仕入高	35,369	35,508
合計	36,595	36,912
商品他勘定振替高	4 0	4 -
商品期末たな卸高	2 1,403	2 1,862
商品売上原価	35,192	35,049
不動産賃貸原価	32	32
売上原価合計	3 63,183	3 64,056
売上総利益	12,601	12,652
販売費及び一般管理費	5 9,151	5 9,223
営業利益	3,449	3,428
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	204	244
仕入割引	0	0
その他	115	131
営業外収益合計	8 327	8 381
営業外費用		
支払利息	11	11
売上割引	139	147
支払補償費	14	44
その他	70	16
営業外費用合計	237	219
経常利益	3,540	3,590

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 4	6 0
貸倒引当金戻入額	67	-
投資有価証券売却益	1	-
その他	1	-
特別利益合計	75	0
特別損失		
固定資産処分損	7 10	7 280
投資有価証券評価損	3	19
役員退職慰労金	1	2
その他	4	5
特別損失合計	20	307
税引前当期純利益	3,594	3,283
法人税、住民税及び事業税	1,247	1,168
法人税等調整額	130	185
法人税等合計	1,378	1,353
当期純利益	2,216	1,930

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	14,489	67.4	15,851	69.5
労務費		2,541	11.8	2,517	11.0
経費		4,472	20.8	4,446	19.5
当期総製造費用		21,503	100.0	22,815	100.0
仕掛品期首たな卸高		65		85	
合計		21,568		22,900	
仕掛品期末たな卸高		85		102	
当期製品製造原価		21,483		22,798	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算方法 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用して おります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,700百万円 減価償却費 664百万円 電力費 136百万円	1 原価計算方法 同左 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,665百万円 減価償却費 606百万円 電力費 141百万円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
修繕費		0	1.9	1	4.8
委託管理費		9	28.7	9	28.1
租税公課		8	26.7	8	26.1
減価償却費		13	42.7	13	39.9
その他		0	0.0	0	1.1
合計		32	100.0	32	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,603	4,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,182	4,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,182	4,182
その他資本剰余金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,182	4,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,182	4,182
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
圧縮積立金		
当期首残高	381	367
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	30
圧縮積立金の取崩	13	4
当期変動額合計	13	25
当期末残高	367	393

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	18,700	19,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,500
当期変動額合計	1,000	1,500
当期末残高	19,700	21,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,139	2,975
当期変動額		
剰余金の配当	394	512
圧縮積立金の積立	-	30
圧縮積立金の取崩	13	4
別途積立金の積立	1,000	1,500
当期純利益	2,216	1,930
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	836	107
当期末残高	2,975	2,868
利益剰余金合計		
当期首残高	23,340	25,163
当期変動額		
剰余金の配当	394	512
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,216	1,930
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	1,822	1,417
当期末残高	25,163	26,580
自己株式		
当期首残高	616	621
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4	0
当期末残高	621	621
株主資本合計		
当期首残高	31,510	33,327
当期変動額		
剰余金の配当	394	512
当期純利益	2,216	1,930
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,817	1,417
当期末残高	33,327	34,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	326	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	123
当期変動額合計	60	123
当期末残高	387	263
評価・換算差額等合計		
当期首残高	326	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	123
当期変動額合計	60	123
当期末残高	387	263
純資産合計		
当期首残高	31,837	33,715
当期変動額		
剰余金の配当	394	512
当期純利益	2,216	1,930
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	123
当期変動額合計	1,878	1,293
当期末残高	33,715	35,009

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料及び貯蔵品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物

.....3年から50年

機械及び装置・車両運搬具

.....2年から10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

.....定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建の売上債権に係る為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

社内管理規程にそって、外貨建売上債権の為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。

外貨建契約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」については、当事業年度においては資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた268百万円は、「ソフトウェア仮勘定」257百万円、「その他」10百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて掲記しておりました「支払補償費」については、当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

また、前事業年度において、「営業外費用」にて区分掲記しておりました「為替差損」については、当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた65百万円および「その他」に表示していた19百万円は、「支払補償費」14百万円、「その他」70百万円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社の取引先の仕入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ボンドケミカル商事(株)	1,789百万円	2,061百万円
丸安産業(株)	1,109百万円	980百万円

下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
日本ケミカルデータベース(株)	150百万円	百万円
コニシ工営(株)	5百万円	0百万円
科昵西貿易(上海)有限公司	74百万円	77百万円
科陽精細化工(蘇州)有限公司	175百万円	200百万円
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	19百万円	80百万円

2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	177百万円	175百万円
売掛金	832百万円	768百万円
買掛金	3,949百万円	4,390百万円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日のため、次の科目に期末日満期手形が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,044百万円
支払手形		69百万円
設備関係支払手形		63百万円

(損益計算書関係)

1 当社の製造品目と同種の製品の仕入であります。

2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品	6百万円	11百万円
製品	7百万円	13百万円

3 研究開発費は全て売上原価として処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	1,347百万円	1,289百万円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

製品		
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前払費用	0百万円	0百万円
製造原価	6	6
販売費及び一般管理費	1	0
計	8百万円	7百万円

商品		
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	0百万円	百万円
計	0百万円	百万円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	1,796百万円	1,865百万円
保管料	552百万円	583百万円
広告宣伝費	334百万円	407百万円
役員報酬	235百万円	222百万円
従業員給料	2,067百万円	2,031百万円
従業員賞与	475百万円	425百万円
福利厚生費	503百万円	493百万円
賞与引当金繰入額	421百万円	412百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	29百万円
退職給付費用	388百万円	378百万円
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	44百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	12百万円
旅費及び交通費	434百万円	438百万円
減価償却費	107百万円	153百万円
賃借料	634百万円	616百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	4百万円	百万円
車両運搬具		0
計	4百万円	0百万円

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	百万円
計	0百万円	百万円

(除却損)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3百万円	161百万円
構築物	0	0
機械及び装置	2	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	2
解体撤去費用	1	116
計	10百万円	280百万円

8 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	1百万円	2百万円
受取配当金	153百万円	180百万円
営業外収益その他	31百万円	32百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	647,993	5,131	152	652,972

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,131株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 152株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	652,972	64		653,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 64株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、自家発電設備(機械及び装置)およびコンピュータの端末機(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	34百万円	15百万円	19百万円
機械及び装置	202	87	114
車両運搬具	9	8	0
工具、器具及び備品	60	37	23
合計	307百万円	149百万円	158百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	34百万円	17百万円	17百万円
機械及び装置	202	100	101
工具、器具及び備品	60	49	11
合計	298百万円	167百万円	130百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	28百万円	26百万円
1年超	129	103
計	158百万円	130百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	29百万円	27百万円
減価償却費相当額	29百万円	27百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

なお、子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式の 貸借対照表計上額	3,839百万円	3,839百万円

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	277百万円	254百万円
未払事業税	61	44
未払費用	39	37
未払金		62
その他	47	46
繰延税金資産(流動)小計	427百万円	446百万円
繰延税金負債(流動)		
製品等	4百万円	4百万円
繰延税金負債(流動)小計	4百万円	4百万円
繰延税金資産(流動)純額	422百万円	442百万円

2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	631百万円	537百万円
貸倒引当金	7	6
会員権等	77	73
投資有価証券	5	7
投資損失引当金	226	198
役員退職慰労引当金	136	106
未払金	142	
その他	4	25
評価性引当額	414	342
繰延税金資産(固定)小計	817百万円	612百万円
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金等	250百万円	216百万円
その他有価証券評価差額金	263	144
その他		34
繰延税金負債(固定)小計	514百万円	395百万円
繰延税金資産(固定)純額	302百万円	217百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整内容)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.39	2.57
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	2.14	2.77
住民税均等割	0.98	1.08
試験研究費税額控除	2.06	2.39
評価性引当額の増減	1.23	0.71
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		2.38
その他	0.09	0.59
税効果会計適用後の 法人税等負担率	38.34%	41.23%

4 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.49%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.82%

平成27年4月1日以降 35.45%

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が78百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円(貸方)、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,711円39銭	1,777円07銭
1 株当たり当期純利益金額	112円49銭	97円97銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,715	35,009
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,715	35,009
差額の主な内容(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	652	653
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,700	19,700

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	2,216	1,930
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,216	1,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,703	19,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日東電工(株)	120,000	400
ダイソー(株)	1,350,000	359
大和ハウス工業(株)	315,309	344
東亜合成(株)	507,286	193
電気化学工業(株)	440,020	145
(株)カネカ	265,000	132
荒川化学工業(株)	99,360	72
稲畑産業(株)	100,000	57
日本ビグメント(株)	220,921	52
高圧ガス工業(株)	100,000	50
その他55銘柄	1,275,381	571
計	4,793,277	2,379

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
〔外国債券〕		
モルガンスタンレー変動利付債	400	400
計	400	400

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
〔証券投資信託の受益証券〕		
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド	50,000,000	32
計	50,000,000	32

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,533	384	250	9,667	6,971	215	2,695
構築物	1,791	119	9	1,902	1,598	54	303
機械及び装置	9,658	153	46	9,765	8,986	328	778
車両運搬具	234	33	11	256	226	16	30
工具、器具及び備品	2,783	143	127	2,799	2,603	138	196
土地	3,831	392		4,223			4,223
リース資産	36			36	25	7	10
建設仮勘定	185	371	242	314			314
有形固定資産計	28,054	1,598	689	28,964	20,411	761	8,552
無形固定資産							
ソフトウェア	201	43	24	220	139	23	80
ソフトウェア仮勘定	257	842		1,099			1,099
電話加入権	23			23			23
その他	19	17		36	26	17	10
無形固定資産計	502	902	24	1,380	166	41	1,214
長期前払費用	61	17	22	56	21	6	34

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀危険物倉庫 新設	139百万円
	栃木物流倉庫用地既存建物 取得	173百万円
土地	栃木物流倉庫用地 取得	392百万円
建設仮勘定	栃木物流倉庫 建築着手金	188百万円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム導入に伴うソフトウェア仮勘定	842百万円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	栃木物流倉庫用地既存建物 解体	140百万円
建設仮勘定	滋賀危険物倉庫 建物等への振替	242百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	73	12	3	9	73
投資損失引当金	560				560
賞与引当金	685	673	685		673
役員賞与引当金	32	29	32		29
役員退職慰労引当金	329	44	86		287

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収にともなう取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	754
別段預金	1
普通預金	9,655
定期預金	1,000
小計	11,412
合計	11,447

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
化研マテリアル(株)	940
南部化成(株)	359
野口興産(株)	259
和敬(株)	258
大橋化学工業(株)	245
ツダ(株)他	6,759
合計	8,823

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	1,044
" 4月	2,386
" 5月	2,205
" 6月	1,904
" 7月	1,110
" 8月	171
合計	8,823

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	3,151
化研マテリアル(株)	614
日東電工(株)	530
ボンド販売(株)	528
ロックペイント(株)	359
富士電機パワーセミコンダクタ(株)他	12,587
合計	17,771

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) ÷ [(A) + (B)]	滞留日数(日)
17,049	80,390	79,667	17,771	81.8	79.3

(注) 1 滞留日数 = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
工業薬品	28
合成樹脂	754
その他	1,079
小計	1,862
製品	
工業用接着剤	1,215
一般家庭用接着剤	495
シーリング材	543
ワックス	91
エタノール	38
小計	2,383
合計	4,245

仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用接着剤	87
シーリング材	12
ワックス	2
合計	102

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
樹脂類	251
ゴム類	17
溶剤類	34
モノマー類	17
エタノール	13
その他	101
小計	435
貯蔵品	
容器類	88
ケース類	7
その他	7
小計	103
合計	538

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
サンライズ・エム・エス・アイ(株)	1,536
丸安産業(株)	1,003
日本ケミカルデータベース(株)	549
KF Instruments India Pvt.Ltd.	313
ボンドエンジニアリング(株)	100
ボンドケミカル商事(株)	100
ミクニペイント(株)他4社	236
合計	3,839

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジ	116
善友金属(株)	83
昭永ケミカル(株)	45
リケンテクノス(株)	33
(株)寺岡製作所	20
伊藤忠プラスチック(株)他	159
合計	459

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 3月	69
” 4月	133
” 5月	106
” 6月	112
” 7月	38
合計	459

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ボンドケミカル商事(株)	3,685
信越化学工業(株)	3,625
三井物産(株)	1,475
東亜合成(株)	1,089
電気化学工業(株)	1,060
D I C(株)他	8,693
合計	19,630

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和ハウス工業(株)	243
テス・エンジニアリング(株)	49
関西ティ・イ・ケイ(株)	21
コータックス(株)	11
メック(株)	10
トッパン・フォームズ(株)他	67
合計	403

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 3月	63
" 4月	232
" 5月	45
" 6月	23
" 7月	38
合計	403

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してまいります。 なお、電子公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.bond.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 近畿財務局長に提出
確認書	事業年度 (第86期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 近畿財務局長に提出
内部統制報告書 およびその添付書類			平成23年6月24日 近畿財務局長に提出
臨時報告書			平成23年6月27日 近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。			
四半期報告書	(第87期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 近畿財務局長に提出
	(第87期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第87期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 近畿財務局長に提出
確認書	(第87期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 近畿財務局長に提出
	(第87期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第87期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月13日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コニシ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コニシ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。